第 ６ 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【ＰＬＡＮ】

事務事業の目的と成果

事業名	学校施設環境整備事業				事業期間	平成 23 年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設	第６期総合計画の位置付け	3－1－1	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	学務課総務係
目的（何のために実施するのか）	市内小・中学校の校舎・体育館その他の施設及び設備の修繕・改修等を行うことにより、児童生徒の学校生活における安全で快適な教育環境を維持するとともに、施設等の延命化を図り、児童生徒の健全な育成につなげる。							手段（どのような方法で実現するのか）	例年８月に全小・中学校に対し、学校施設・設備・環境整備に係る要望調査を実施し、提出された要望事項について、現地の確認、聞き取り調査を行ったうえで、精査・検討し、①年度内に対応、②新年度新規予算で対応、③新年度経常経費で対応、④総合計画の中で計画的に対応、⑤当面実施しないもの、とに区分して修繕等を実施する。また、要望調査対象外の軽微な修繕は日常的に発生するため、都度、現地を確認のうえ対応する。						
対象（誰・何を対象としているのか）	市内小中学校。 【参考】校舎の建設年（主なもの） ・砂川小学校：Ｓ47･48年　・豊沼小学校　：Ｈ４年　・中央小学校：Ｈ２年 ・北光小学校：Ｓ61年　・空知太小学校：Ｓ54･62年 ・砂川中学校：Ｈ６･７年　・石山中学校　：Ｓ46･50.60年							成果（どのような効果が得られるのか）	施設等を修繕・改修することにより、児童生徒の学校生活における安全で快適な教育環境を維持するとともに、施設等を延命化する。						
事業開始時の 状況・これまで の経緯（行革内容含む）	市内の小・中学校は、平成７年に砂川中学校と豊沼中学校を統合して以降、現在の小学校５校、中学校２校の配置となり、施設の維持管理を行ってきている。 豊沼小学校、中央小学校、砂川中学校を除く４校は、昭和40年・50年代に建設された校舎等が多く、特に老朽化が進んでいる。													

【ＤＯ】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第６期総合計画合計
			第１年次（23年度）	第２年次（24年度）	第３年次（25年度）	実施３カ年合計	第４年次（26年度）	第５年次（27年度）	第６年次（28年度）	実施３カ年合計	第７年次（29年度）	第８年次（30年度）	第９年次（31・R元年度）	第10年次（R2年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0	0				0	7,722,000	20,002,000	25,056,000	45,966,000	98,746,000	98,746,000
		予算計上額			0	0				0	7,722,000	14,088,000	28,479,000		50,289,000	50,289,000
		実績額			10,548,000	10,548,000	8,362,000		8,133,000	16,495,000	7,103,000	13,005,000	26,094,000		46,202,000	73,245,000
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	10,918,000			10,918,000				0				3,038,000	3,038,000	13,956,000
		予算計上額	10,918,000			10,918,000				0				3,038,000	3,038,000	13,956,000
		実績額	10,918,000			10,918,000				0					0	10,918,000
	一般財源	計画額	10,791,000	18,313,000	38,190,000	67,294,000	50,916,000	79,819,000	118,978,000	249,713,000	127,405,000	156,950,000	305,947,000	227,604,000	817,906,000	1,134,913,000
		予算計上額	10,791,000	18,589,000	18,162,000	47,542,000	50,916,000	42,134,000	105,245,000	198,295,000	127,405,000	96,014,000	81,547,000	31,788,000	336,754,000	582,591,000
		実績額	9,111,780	14,819,000	37,588,830	61,519,610	78,564,730	51,108,844	141,470,238	271,143,812	137,753,640	98,051,935	84,818,636		320,624,211	653,287,633
	事業費合計	計画額	21,709,000	18,313,000	38,190,000	78,212,000	50,916,000	79,819,000	118,978,000	249,713,000	135,127,000	176,952,000	331,003,000	276,608,000	919,690,000	1,247,615,000
		予算計上額	21,709,000	18,589,000	18,162,000	58,460,000	50,916,000	42,134,000	105,245,000	198,295,000	135,127,000	110,102,000	110,026,000	34,826,000	390,081,000	646,836,000
		実績額	20,029,780	14,819,000	48,136,830	82,985,610	86,926,730	51,108,844	149,603,238	287,638,812	144,856,640	111,056,935	110,912,636	0	366,826,211	737,450,633
	事業費予算の内容		FF石油暖房機購入 遊具設置 床ﾜｯｸｽ塗布 網戸購入 机・椅子購入 遠赤外線放射暖房機修繕	FF石油暖房機改修 暖房機購入 床ﾜｯｸｽ塗布 机・椅子購入 ﾌﾟﾚｲﾙｰﾑ・物置解体 物置新設	地下灯油タンク改修 ダムウェーター修繕 プール濾過機修繕 屋根・外壁修繕 机・椅子購入 教室カーテン購入 床ワックス塗布 フラッグポール新設		給排水設備改修 プール上屋塗装 ＦＦ石油暖房機改修 暖房機制御盤改修 学校遊具設置 体育館暗幕改修 校内放送設備改修	修繕料 （小・中学校費） 工事請負費 （小・中学校費）	修繕料 （小・中学校費） 工事請負費 （小・中学校費）		修繕料 委託料（ワックス塗布） 工事請負費（明繰含） 備品購入費(パソコン整備・印刷機)	修繕料 委託料（ワックス塗布） 工事請負費（明繰含） 備品購入費(印刷機)	修繕料 委託料（ワックス塗布） 工事請負費（明繰含） 備品購入費(印刷機除雪機、ﾌﾟｰﾙ上屋)	修繕料 委託料（ワックス塗布） 工事請負費 備品購入費(印刷機、除雪機、ﾌﾟｰﾙ上屋) 楽器購入費		
	前年度予算との比較（増減理由）		学校耐震化の完了による予算減	遠赤外線放射暖房機修繕終了による減（計画額より増額しているのは、プレイルーム・物置の解体、物置の新設の計画の前倒しによる増額及び電気蓄熱暖房機修繕の先送りによる減額の差額による。）	事業メニューの違いによる減（対前年比97.7%）		事業メニューの違いによる増（対前年比280.3%）		事業メニューの違いによる増（対前年比249.8%）		事業メニューの違いによる増（対前年比128.4%）	事業メニューの違いによる減（対前年比81.5%）	事業メニューの違いによる減（対前年比99.9%）	事業メニューの違いによる減（対前年比34.4%） 楽器購入費の増（小学校費981千円、中学校費2,057千円）		
	実績との比較（増減理由）		FF石油暖房機の故障見込みが下回った。 網戸購入費が当初見込みより下回った。	主に机・椅子の入札落札額の差額	H25.3補正（明繰）の実施による増　31,332千円（国庫補助あり）		H26.3補正（明繰）の実施による増　24,840千円（国庫補助あり） H26.6補正の実施による増　5,184千円	H27.6補正（専決）の工事費による増　6,426千円 H28.3補正の修繕料による増　4,067千円	H28.3補正（明繰）の実施による増 22,464千円（国庫補助あり） H28.6補正の実施による増　14,127千円 H29.3補正の修繕料による増　5,158千円		H29.9補正による増（工事請負費）　4,320千円 H30.3補正による増（修繕料・工事請負費）6,392千円	H30.3補正による増（修繕料）5,141千円	令和元年度3月補正による増（修繕料）　3,340千円			

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：修繕件数（工事請負件数含む）	指標の求め方：全小中学校の修繕件数（日常的に発生するものであり、将来的な計画値の設定は困難。実績値を把握し、管理する。）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：施設破損等による事故件数	指標の求め方：施設・設備の破損・故障による事故件数　（事故件数は想定外のものであり、計画値は０と設定している。）
活動指標２	指標名：修繕等要望数	指標の求め方：全小中学校の修繕等要望数の合計（毎年の学校要望調査に加え日常的な要望もあるので将来的な指標の設定は困難。実績値を把握し、管理する。）
成果指標２	指標名：学校要望に対する実施率	指標の求め方：修繕等要望実施件数/修繕等の学校要望数（修繕等要望数の計画値が設定できないため、計画値の設定は困難。）

事務事業評価	指標	活動指標１（単位/件　）	計画値	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—		
			実績値	140	154	162		174	180	164		168	150	92			
		成果指標１（単位/件）	計画値	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0		
			実績値	0	0	0		0	0	0		0	0	0			
		活動指標２（単位/件　）	計画値	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—		
			実績値	264	277	327		326	351	334		354	271	186			
		成果指標２（単位/%　）	計画値	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—		
			実績値	60.1	59.7	56.0		53.4	51.3	49.1		47.5	55.4	49.5			
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている	
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない				変わらない					変わらない	
		事業の効率性（事業費に対する成果）					少し上がっている				少し上がっている					変わらない	
		総合評価					普通である				普通である					普通である	
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： 修繕件数140件については、日常的に発生したものに対して、何らかの修繕を講じた。 重大な施設・設備の破損・故障は発生したが迅速な対応により学校運営に甚大な支障が出る事故を防ぐことができた。 学校要望等に対する実施率については、単年度での実施が困難なものも要望数に多数上がっているため、なるべく実現できるように長期的な計画を立てている。	自己分析： 修繕件数154件については、日常的に発生したものに対して、何らかの修繕を講じた。 重大な施設・設備の破損・故障は発生したが迅速な対応により学校運営に甚大な支障が出る事故を防ぐことができた。 学校要望等に対する実施率については、単年度での実施が困難なものも要望数に多数上がっているため、なるべく実現できるように長期的な計画を立てている。	自己分析： 小学校5校、中学校2校の老朽化に伴い、年々修繕に関する要望が増加傾向にあるが、生徒や児童の安全面、または、学校運営に支障が出ると判断した162件の修繕を実施した結果、大きな事故等が発生することは無かった。 平成26年度以降、事故等を未然に防ぐため計画的に大規模改修を実施する事としているが、日常発生する突発的な修繕は今後とも増加してくるものと判断される。	判断理由： 修繕については、日常生活上常時発生するもので、その都度予算の状況を見ながら対応している。施設要望に対する実績値については、長期的な計画によって実施できるものや実現が困難なものも含まれているため、実績値の推移としては妥当と判断している。	自己分析： 調査による要望に加え、学校の老朽化に伴う突発的な修繕が増加しているが、児童生徒に影響が大きい緊急性のあるものを優先的に実施する事で、重大な事故等は発生していない。 現状、大規模改修を計画的に実施しているものの、経年による設備の故障が目立っている状況から、学校運営に支障をきたさないよう、実態把握を行った中で改修計画の前倒しや見直しが必要であると判断される。	自己分析： 施設整備要望調査による各学校からの要望数と突発的に発生した修繕を合わせ、351件と昨年に比べ増加しているが、児童生徒への影響を考慮した180件の修繕等を実施し、学校運営への支障や重大な事故は発生していない。 なお、修繕等の学校要望に対し、予算の関係上50%程の修繕しか行えていないが、児童生徒の安全面を最優先に考慮し、事業を絞って実施したものである。	自己分析： 施設・設備の老朽化の進行に伴い、修繕料が高額となる対応が増加しているため、各学校からの要望に対する対応件数は49%ほどであるが、学校と連携を図り、生徒や児童の安全面、または、学校運営に支障が生じないよう優先度を考慮して実施したものである。 引き続き、学校要望の内容精査を含めた施設の実態把握に努め、教育環境の充実に向けた適切な対応を行っていく必要がある。	判断理由： 全ての学校が築20年を経過し老朽化が進んでいる状況において、突発的な修繕の対応や大規模改修の計画的な実施により、学校生活への支障や重大な事故にはつながっていない。 また、各学校の状態に応じた大規模改修が概ね計画通りに行われている事から、効率的に事業が実施されているものと判断される。	自己分析： 学校施設・設備の老朽化に伴い、不具合の発生件数が増加傾向にあり、学校からの要望に対する実施件数が50%に満たない状況であるが、児童・生徒の安全面を最優先に実施していることから、大きな事故等は発生していない。 今後においては、学校再配置の検討結果を十分に考慮しながら、大規模改造や修繕等、施設・設備の維持管理の方向性を検討していく必要がある。	自己分析： 学校施設・設備の老朽化に伴い、学校からの修繕要望に対する実施件数が約半数の状況であるが、児童・生徒の安全面を最優先に実施していることから、大きな事故等は発生していない。 今後においては、大規模改造や修繕等、施設・設備の維持管理の方向性を検討していく必要がある。	自己分析： 学校施設・設備の老朽化に伴い、学校からの修繕要望に対する修繕よりも突発的な修繕の数の方が多く、半数以上を占めている状況であるが、児童・生徒の安全面が最優先のものから実施していることから、大きな事故等は発生していない。 今後においては、施設・設備を維持していく方向性を検討していく必要がある。	自己分析：	判断理由： 全ての学校が築20年を経過し老朽化が進んでいる状況において、突発的な修繕の対応や大規模改修の計画的な実施により、学校生活への支障や重大な事故にはつながっていない。 また、各学校の状態に応じた大規模改修が概ね計画通りに行われている事から、効率的に事業が実施されているものと判断される。	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続	
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （H25、H28、H30）			H25： 学校施設は新しい施設でも改築から18年程度経年しており、当然のことながら年々老朽化が進んでいる。年数的に改築や長寿命化による大規模な改造まではいかないが、一定規模の改造が必要となってきている。学校施設については一部改修や大規模な修繕については国等の補助制度がなく、砂川市単独予算で実施しなければならないため、どの程度まで実施すべきか等課題が多い。			H28： 現状、学校施設の統廃合や建て替えの計画は無く、築20年以上経過した7校の延命化を図るとともに安全で快適な教育環境を維持していくためには、引き続き、突発的に発生する修繕を行っていくとともに必要な大規模改修を計画的に実施していかなければならない。 また、老朽化の進行が著しく、大規模な施設の不具合が増加傾向にある事から、改修計画の見直しや計画内における事業の前倒しが必要な状況となってきている。			H30： 築20年以上経過した学校施設の延命化を図り、安全で快適な教育環境を維持していくためには、引き続き、突発的に発生する修繕を行っていくとともに必要な改修を計画的に実施していく必要がある。 また、老朽化の進行が著しく、大規模な施設の不具合が増加傾向にある事から、改修計画の見直しや計画内における事業の前倒しなど再検討が必要な状況となっている。			

第 ６ 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【ＰＬＡＮ】

事務事業の目的と成果

事　業　名	学校教材備品充実事業				事業期間	― 年度 ～ ― 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第６期総合計画の位置付け	3−1−1	他に関連する基本事業	3−2−2	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	学務課総務係	
目的 （何のために実施するのか）	学習指導要領に基づき必要な教材備品を整備充実することにより、児童生徒にとって分かりやすく充実した授業を提供し、学校教育活動の振興及び円滑な運営を図る。 また、小・中学校図書館用の図書の入れ替えや不足図書の購入を進めることにより、学校図書館の図書を充実させ、「より使いやすい図書館」として児童生徒の自由な読書活動や主体的な学習活動を支援する。							手段 （どのような方法で実現するのか）	教材備品及び学校図書館用図書の購入について、毎年２月に各小・中学校に対して学校均等割、学級数割により算定した予算配当を通知し、３月には教材備品の購入計画書、４月には学校図書館用図書の購入計画書の提出を受ける。その後、計画内容を精査のうえ、購入する教材備品及び図書を決定し、５月には教材備品を、６月には図書を納品する。						
対象 （誰・何を対象としているのか）	小・中学校の児童生徒及び教諭。							成果 （どのような効果が得られるのか）	効果的な教材備品を整備することにより、各小・中学校の教育目標の達成や特色ある授業づくりなど教諭の指導力を最大限発揮させることができるとともに、児童生徒にとってもわかりやすく充実した授業を提供する。 また、学校図書館の充実については、国が目標として設定した学校図書館図書標準に対する蔵書率を徐々に上げていく。						
事業開始時の 状況・これまで の経緯（行革内容含む）	本事業は、次代を担う児童生徒が学校教育を受けるために必要な教材備品を整備する欠かすことのできない基本的な事業として実施されており、この間、行財政改革等により経常経費の削減等を実施した際にも、予算を確保すべき優先順位の高い事業の１つとして位置付けられてきた。 なお、平成16年度に学校教育係を減員したことに伴い、本事業に係る予算の措置や執行に関する事務分掌は、学校教育係から総務係に変更した。														

【ＤＯ】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第６期総合計画合計
			第１年次（23年度）	第２年次（24年度）	第３年次（25年度）	実施３カ年合計	第４年次（26年度）	第５年次（27年度）	第６年次（28年度）	実施３カ年合計	第７年次（29年度）	第８年次（30年度）	第９年次（31・R元年度）	第10年次（R2年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	7,269,000	7,269,000	7,269,000	21,807,000	7,269,000	7,269,000	7,269,000	21,807,000	7,269,000	7,269,000	7,269,000	7,269,000	29,076,000	72,690,000
		予算計上額	7,269,000	7,269,000	7,269,000	21,807,000	7,269,000	7,269,000	7,269,000	21,807,000	7,269,000	7,269,000	7,269,000	6,204,000	28,011,000	71,625,000
		実績額	6,399,119	7,031,121	7,203,938	20,634,178	7,262,299	7,262,579	7,267,314	21,792,192	7,264,101	7,229,582	7,055,051		21,548,734	63,975,104
	事業費合計	計画額	7,269,000	7,269,000	7,269,000	21,807,000	7,269,000	7,269,000	7,269,000	21,807,000	7,269,000	7,269,000	7,269,000	7,269,000	29,076,000	72,690,000
		予算計上額	7,269,000	7,269,000	7,269,000	21,807,000	7,269,000	7,269,000	7,269,000	21,807,000	7,269,000	7,269,000	7,269,000	6,204,000	28,011,000	71,625,000
		実績額	6,399,119	7,031,121	7,203,938	20,634,178	7,262,299	7,262,579	7,267,314	21,792,192	7,264,101	7,229,582	7,055,051	0	21,548,734	63,975,104
	事業費予算の内容		小学校教材備品費・図書購入費 中学校教材備品費・図書購入費 言語治療教室教材備品費	同左	同左		小学校教材備品費・図書購入費 中学校教材備品費・図書購入費 言語治療教室教材備品費	小学校教材備品費・図書購入費 中学校教材備品費・図書購入費 言語治療教室教材備品費	小学校教材備品費・図書購入費 中学校教材備品費・図書購入費 言語治療教室教材備品費		小学校教材備品費・図書購入費 中学校教材備品費・図書購入費 通級指導教室教材備品費	小学校教材備品費・図書購入費、 中学校教材備品費・図書購入費、 通級指導教室教材備品費	小学校教材備品費・図書購入費、 中学校教材備品費・図書購入費、 通級指導教室教材備品費	小学校教材備品費・図書購入費、 中学校教材備品費・図書購入費、 通級指導教室教材備品費		
	前年度予算との比較（増減理由）		小学校費 △250千円 中学校費 △100千円 （学校配当管理消耗品費への振替）	前年同額	前年同額		前年同額	前年同額	前年同額		前年同額	前年同額	前年同額	児童生徒数の減少による減（小学校教材備品費△648千円、中学校教材備品費△417千円）		
	実績との比較（増減理由）		△869,881円 （各学校へ予算配当していることによる執行残）	△237,879円 （各学校へ予算配当していることによる執行残）	△65,062円 （各学校へ予算配当していることによる執行残）		△6,701円 （各学校へ予算配当していることによる執行残）	△6,421円 （各学校へ予算配当していることによる執行残）	△1,686円 （各学校へ予算配当していることによる執行残）		△4,899円 （各学校へ予算配当していることによる執行残）	△39,418円 （各学校へ予算配当していることによる執行残）	△213,949円 （各学校へ予算配当していることによる執行残）			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：教材備品購入費　　指標の求め方：全小・中学校の教材備品購入費合計
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：教材備品充足度　　指標の求め方：購入件数/購入計画書上の購入件数
活動指標２	指標名：図書購入費　　指標の求め方：全小・中学校の図書館用図書購入費合計
成果指標２	指標名：学校図書蔵書数　　指標の求め方：全小・中学校の学校図書蔵書数の合計
活動指標３	指標名：図書購入冊数　　指標の求め方：全小・中学校の図書館用図書購入冊数合計
成果指標３	指標名：学校図書館蔵書率　　指標の求め方：蔵書数/学校図書館図書標準

事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円）	計画値	6,050	6,050	6,050		6,050	6,050	6,050		6,050	6,050	6,050	6,050		
			実績値	5,437	5,893	5,693		5,912	5,953	6,126		6,387	5,993	5,770			
		成果指標１（単位/%　）	計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
			実績値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0			
		活動指標２（単位/千円）	計画値	1,219	1,219	1,219		1,219	1,219	1,219		1,219	1,219	1,219	1,219		
			実績値	1,133	1,138	1,325		1,350	1,310	1,142		878	1,238	1,099			
		成果指標２（単位/冊/延）	計画値	41,000	41,500	42,000		42,500	43,000	43,500		44,000	44,500	45,000	45,500		
			実績値	37,603	38,077	38,782		39,617	40,437	40,687		40,751	41,528	42,286			
		活動指標３（単位/冊　）	計画値	700	700	700		700	700	700		700	700	700	700		
			実績値	689	722	844		835	820	719		527	777	758			
		成果指標３（単位/%　）	計画値	77.01	77.95	78.89		79.83	80.77	81.71		82.64	83.58	84.52	85.46		
			実績値	72.15	77.46	81.41		82.06	90.34	93.75		97.49	99.34	102.34			
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている	
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					少し上がっている				変わらない					変わらない	
		事業の効率性（事業費に対する成果）					少し上がっている				変わらない					変わらない	
		総合評価					良好である				普通である					普通である	
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 教材備品費と学校図書費に分けて各学校に予算配当し、予算の範囲内で裁量を持たせて執行させている。 教材備品費の執行残が例年に比べ多かった。 また、学校図書蔵書率が達成目標に達しなかった。	自己分析： 教材備品費と学校図書費に分けて各学校に予算配当し、予算の範囲内で裁量を持たせて執行させている。 教材備品費の執行残が昨年度に比べ減少した。 また、学校図書蔵書率がわずかながら達成目標に達しなかった。	自己分析： 教材備品費と学校図書費に分けて各学校に予算配当しており、学校主導のもと授業に適した教材の購入、または図書の充実に向けた取り組みを計画的に行っていることから、必要に応じた適正な備品の配置がなされている。 なお、図書の積極的な購入により、蔵書率が計画値を上回った。	判断理由： 教材備品費総額から基準を設け毎年教材備品費と図書費に分けているため、長期の計画値と若干誤差はあるが、教材備品、図書ともほぼ計画を達成している。図書蔵書率も計画値に若干足りないものの昨年度と比較して順調に上がっている。	自己分析： 教材備品については、限られた配当予算の中で、各学校が教育目標の達成や特色のある授業を行うため、効果的な備品を計画的に購入し活用されている。 また、学校図書についても、予算を教材備品と別に計上し執行を促す事で蔵書率が計画値を上回り、児童生徒の自主的な学習活動につながっている。	自己分析： 教材備品に係る予算を各学校へ配当する事で、綿密な計画のもとそれぞれの教育目標の達成や特色のある授業を行うための効果的な備品が購入されている。 また、備品のうち学校図書の購入額をあらかじめ定める事で増冊が図られ、蔵書率の上昇とともに児童生徒の自主的な学習活動につながっている。	自己分析： 学校から提出された計画書の内容を精査した中で、希望する備品が100%購入されたことから、各小中学校の特色や教育目標に添った効果的な活用がなされているものと判断される。 また、学校図書館の充実について、学校図書館図書標準の達成を目標とし、書籍の管理など適正な運営を促していく。	判断理由： 教材備品に係る予算を各学校に配当する事で、それぞれの教育目標の達成や特色のある授業を行うための効果的な備品が購入されている。 また、備品のうち学校図書の購入額を定める事で、毎年、一定程度の増冊が図られており、限られた予算の中で事業の目的が概ね達成されているものと判断される。	自己分析： 各学校が必要とする教材備品について、提出された購入計画書に基づき100%購入することができ、それぞれの学校の教育目標に添った効果的な活用がなされたものである。 また、図書購入を目的とした予算を配当することで各学校の蔵書数が増え、児童生徒の自主的な学習活動に繋がっている。	自己分析： 必要な教材備品は、提出された購入計画書に基づき100%購入し、それぞれの学校の教育目標に添った効果的な活用がなされた。 また、図書購入を目的とした予算を配当することで各学校の蔵書数が増え、児童生徒の自主的な学習活動の糧になった。	自己分析： 必要な教材備品は、提出された購入計画書に基づき100%購入しており、各学校の教育目標に添った効果的な備品の活用がなされた。 また、図書購入を目的とした予算を各学校へ配当することで蔵書数が年々増え、児童生徒の自主的な学習活動の糧になった。	自己分析：	判断理由： 教材備品に係る予算を各学校に配当する事で、それぞれの教育目標の達成や特色のある授業を行うための効果的な備品が購入されている。 また、備品のうち学校図書の購入額を定める事で、毎年、一定程度の増冊が図られており、限られた予算の中で事業の目的が概ね達成されているものと判断される。	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続	
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （H25、H28、H30）			H25： 教材備品費については、各学校の規模等で毎年配当額を定め、学校に購入計画書を提出してもらい、必要なものを効率良く購入出来ている。学校図書については、教材備品費の中から一定額を図書購入費の下限額として購入を促している。徐々には増加はしているが文部科学省の図書蔵書率の到達目標には依然として届いていない。			H28： 教材備品については、限られた予算の範囲内において各学校の教育目標の達成や特色のある授業を行うための効果的な備品を揃えなければならない事から、引き続き、配当予算とした中で学校が定めた計画を基に購入に係る協議を行っていく必要がある。 また、学校図書の充実について、例年同様、備品のうち図書の購入額を定めて毎年一定程度の増冊を図っていく事で蔵書率の向上に努め、自主的な学習活動につなげていくものである。			H30： 教材備品については、予算の範囲内において、各学校の教育目標の達成や特色のある授業を行うための効果的な備品はある程度揃っており、故障品や古くなった教材備品の更新は今後も必要である。また、ICTに係る教材備品の購入も増えており、学校が定めた計画を基に購入に係る協議を行っていく。学校図書の充実について、例年同様、教材備品のうち図書の購入額を定めて毎年一定程度の増冊を図っていく事で蔵書率の向上に努め、自主的な学習活動につなげていく。				

第 ６ 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【ＰＬＡＮ】

事務事業の目的と成果

事　業　名	砂川高校支援事業				事業期間	平成　27　年度　～　平成　32　年度								
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第６期総合計画の位置付け	3−1−1	他に関連する基本事業	−　−	−　−	−　−	−　−	−　−	所管課係	学務課総務係
目的（何のために実施するのか）	砂川高校の教育活動の効果を上げ、教育を活性化し、魅力のある学校づくりを推進するため、砂川高校及び砂川高校に在学する生徒に対する支援を行い、入学者の増加を図る。						手段（どのような方法で実現するのか）	学校と協議のうえ決定した次の支援を行う。（平成27年度より支援の拡大・拡充） ①「砂川高校地域新聞」広報すながわ折込手数料（全額）　②予備校サテライト授業補助（全額） ③検定試験受験料補助（半額）※合格した場合全額　④模擬試験受験料補助（半額）※公務員・看護模試は全額 ⑤大学見学バス代補助（全額）　⑥介護職員初任者研修費用補助（全額） ⑦部活動全道大会出場補助（個人1万5千円・団体は協議）　⑧部活動全国大会出場補助（個人3万円・団体は協議） ⑨大学入学奨学補助（私立1人10万円、国公立1人30万円）							
対象（誰・何を対象としているのか）	砂川高校及び砂川高校に在学する生徒を対象とし、砂川高校に交付する。（生徒対象分は砂川高校を経由して各保護者へ交付する。）						成果（どのような効果が得られるのか）	砂川高校の魅力を高める各種支援を積極的に実施し広く浸透させることで、入学者数の増加、ひいては間口数の確保が図られ、砂川高校の存続に資する。						
事業開始時の 状況・これまでの経緯（行革内容含む）	砂川高校は、平成16年に砂川北高校と砂川南高校が統合されたものであり、当時は6間口で学校運営を行っていたが、年々、生徒数が減り、平成28年度には3間口まで減少、入学者数も88人と減少の一途をたどり、現状のままでは3間口の維持も危ぶまれる状況であることから、砂川高校と協議を行った中で、平成27年度にこれまで実施していた、地域新聞広報折込手数料と予備校サテライト授業の補助に加え、新たな支援策を追加、平成28年度以降も協議を重ね、さらに拡大・拡充した内容で支援を継続するとともに、支援内容を広く浸透させるためのPR活動を積極的に行い、入学者数の増加を図っていくものである。													

【ＤＯ】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第６期総合計画合計
			第１年次（23年度）	第２年次（24年度）	第３年次（25年度）	実施３カ年合計	第４年次（26年度）	第５年次（27年度）	第６年次（28年度）	実施３カ年合計	第７年次（29年度）	第８年次（30年度）	第９年次（31・R元年度）	第10年次（R2年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0	6,995,000	6,995,000	6,995,000	6,995,000	27,980,000	27,980,000
		予算計上額				0				0	6,995,000	5,766,000	7,046,000	7,494,000	27,301,000	27,301,000
		実績額				0				0	4,548,365	4,557,568	5,279,572		14,385,505	14,385,505
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	6,995,000	6,995,000	6,995,000	6,995,000	27,980,000	27,980,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	6,995,000	5,766,000	7,046,000	7,494,000	27,301,000	27,301,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	4,548,365	4,557,568	5,279,572	0	14,385,505	14,385,505
	事業費予算の内容										手数料：地域新聞広報折込手数料 補助金：サテライト授業、検定試験受験料、模擬試験受験料、大学見学、介護職員初任者研修、部活動全道大会、部活動全国大会、大学入学	印刷製本費：生徒募集用チラシ印刷 手数料：地域新聞広報折込、生徒募集用チラシ新聞折込 補助金（継続）：サテライト、検定、模擬、大学見学、介護、部活動全道、部活動全国、大学入学 補助金（新規）：対話型学習	印刷製本費：生徒募集用チラシ印刷 手数料：地域新聞広報折込、生徒募集用チラシ新聞折込 補助金（継続）：サテライト、検定、模擬、大学見学、介護、部活動全道、部活動全国、大学入学、対話型学習 補助金（新規）：集中講座受講補助金	印刷製本費：生徒募集用チラシ印刷 手数料：地域新聞広報折込、生徒募集用チラシ新聞折込 補助金（継続）：サテライト、検定、模擬、大学見学、介護、部活動全道、部活動全国、大学入学、対話型学習補助金（新規）：集中講座受講補助金		
	前年度予算との比較（増減理由）											対象となる生徒数が前年当初の予定を下回ると見込まれたため。（大学入学△1,700千円、生徒募集用チラシ印刷・折込141千円、対話型300千円）	新規補助金の増。（集中講座受講補助金795千円）	補助金、印刷製本費の増（部活動全道大会出場補助金345千円、募集チラシ印刷製本費62千円）		
	実績との比較（増減理由）										対象となった生徒数が当初の予定を下回ったため。（介護△412千円、大学入学△1,800千円）、生徒募集用チラシ印刷・折込139	対象となった生徒数が当初の予定を下回ったため。（介護△518千円、大学入学△600千円）				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：砂川高校の支援に係る経費
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：砂川高校入学者数

事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円）	計画値									6,995	6,995	6,995	6,995		
			実績値									4,549	4,558	5,280			
		成果指標１（単位/人）	計画値									120	120	120	120		
			実績値						88			112	112	78			
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）														ほぼ達成されている	
		事業の成果（成果指標をもとに評価）														変わらない	
		事業の効率性（事業費に対する成果）														変わらない	
		総合評価														普通である	
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 平成27年度から、砂川高校の魅力を高めるための支援を、高校との協議により拡大しながら継続していること、また、本年、砂川高校と連携した中で生徒募集チラシを作成し、市内のみならず近隣市町へも新聞折込を行い広く周知を図ったことで、概ね計画通りの入学者数を確保し3間口の維持につながったものと考えられる。 なお、引き続き、生徒に対するアンケート調査を実施し、入学者数確保に向けた取組につなげていくものである。	自己分析： 砂川高校の魅力を高めるための支援を高校との協議により拡大しながら継続している。また、昨年から高校と連携し生徒募集チラシの作成や市内・近隣市町への新聞折込を実施し、広く周知を図ったことにより、昨年並みの入学者数を確保することができたものと考えられる。 なお、引き続き入学者数の確保に向けた支援を実施していく。	自己分析： 砂川高校の魅力を高めるための支援を実施を高校との協議により拡大しながら継続し、また、高校と連携し生徒募集チラシの作成や市内・近隣市町への新聞の折込を実施し、広く周知を図ってきたが、、昨年度と比較して入学者数確保に繋がらなかったと考えられる。 高校との協議を継続しながら、引き続き入学者数の確保に向けた支援を実施していく。	自己分析：	判断理由： 砂川高校の魅力を高めるための支援を高校との協議により拡大しながら継続している。また、高校と連携し生徒募集チラシの作成や市内・近隣市町への新聞折込を実施し、広く周知を図っているが入学者数が増えていないものと考えられる。 もう少し、分析し引き続き入学者数の確保に向けた支援策を検討し継続していかなければならない。	
		今後の方向性											.			拡大	
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （H25、H28、H30）			H25：				H28：				H30： 平成27年度から砂川高校の魅力を高めるための支援を高校側との協議により拡大しながら継続してきたが、更に入学者数確保に向けた支援策を検討しなければならない。					

第 ６ 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【ＰＬＡＮ】

事務事業の目的と成果

事　業　名	幼稚園就園奨励事業				事業期間	― 年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第６期総合計画の位置付け	3―1―2	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	学務課学校教育係
目的（何のために実施するのか）	少子化対策として、私立幼稚園の入園料及び保育料を所得状況に応じて軽減することにより、保護者の経済的負担を軽減する。							手段（どのような方法で実現するのか）	保護者向けのお知らせ及び事業の目的を記載した応募要項を幼稚園に渡す。奨励費を希望する保護者は、調書を幼稚園に提出する。幼稚園は精査後、市教委に提出し、市教委は可否について審査を行い、補助を決定する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	市民で私立幼稚園に通園している園児の保護者							成果（どのような効果が得られるのか）	所得状況及び家庭状況に応じた保護者の経済的負担を軽減することができる。					
事業開始時の 状況・これまで の経緯（行革内容含む）	国が実施する同補助事業にのっとり事業を展開してきたが、平成17年度より対象者の範囲を縮小し事業の見直しを図った。 平成18年度より国の基準改正では、多子世帯に対する補助率の引き上げや対象範囲の拡充が行われ、市では１年遅れで準拠している。													

【ＤＯ】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第６期総合計画合計
			第１年次（23年度）	第２年次（24年度）	第３年次（25年度）	実施３カ年合計	第４年次（26年度）	第５年次（27年度）	第６年次（28年度）	実施３カ年合計	第７年次（29年度）	第８年次（30年度）	第９年次（31・R元年度）	第10年次（R2年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	1,877,000	1,700,000	1,700,000	5,277,000	3,050,000	3,050,000	3,050,000	9,150,000	1,147,000	1,147,000	1,147,000	1,147,000	4,588,000	19,015,000
		予算計上額	1,877,000	2,176,000	2,004,000	6,057,000	3,050,000	2,860,000	4,471,000	10,381,000	1,147,000	998,000	828,000	0	2,973,000	19,411,000
		実績額	2,163,000	2,266,000	2,504,000	6,933,000	3,245,000	3,789,000	6,168,000	13,202,000	1,066,000	1,087,000	498,000		2,651,000	22,786,000
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	6,815,000	6,800,000	6,800,000	20,415,000	9,659,000	9,659,000	9,659,000	28,977,000	3,940,000	3,940,000	3,940,000	3,940,000	15,760,000	65,152,000
		予算計上額	6,815,000	7,901,000	7,727,000	22,443,000	9,659,000	13,428,000	16,945,000	40,032,000	3,940,000	3,934,000	3,601,000	0	11,475,000	73,950,000
		実績額	6,878,850	7,179,500	7,839,550	21,897,900	10,135,250	9,207,600	16,787,000	36,129,850	3,121,800	2,796,400	1,213,000		7,131,200	65,158,950
	事業費合計	計画額	8,692,000	8,500,000	8,500,000	25,692,000	12,709,000	12,709,000	12,709,000	38,127,000	5,087,000	5,087,000	5,087,000	5,087,000	20,348,000	84,167,000
		予算計上額	8,692,000	10,077,000	9,731,000	28,500,000	12,709,000	16,288,000	21,416,000	50,413,000	5,087,000	4,932,000	4,429,000	0	14,448,000	93,361,000
		実績額	9,041,850	9,445,500	10,343,550	28,830,900	13,380,250	12,996,600	22,955,000	49,331,850	4,187,800	3,883,400	1,711,000	0	9,782,200	87,944,950
	事業費予算の内容		幼稚園就園奨励費補助金 対象者見込 105名	幼稚園就園奨励費補助金 対象者見込 109名	幼稚園就園奨励費補助金 対象者見込 111名		幼稚園就園奨励費補助金 対象者見込 121名	幼稚園就園奨励費補助金 対象者見込 105名	幼稚園就園奨励費補助金 対象者見込 125名		幼稚園就園奨励費補助金 対象者見込 28名	幼稚園就園奨励費補助金 対象者見込 31名	幼稚園就園奨励費補助金 対象者見込 22名	幼児教育・保育の無償化により、事業廃止		
	前年度予算との比較（増減理由）		国庫補助単価の増額により予算増	見込人数の増加並びに国庫補助単価の増額により予算増	高額補助階層世帯園児数減による予算減		見込人数の増加並びに国庫補助単価の改正（増額）により予算増	低階層の増により補助額が増加したため予算増	補助限度額の拡大、多子世帯の年齢制限の撤廃による予算増		天使幼稚園の施設型給付移行による予算減	見込人数の増加並びに国庫補助単価の改正（増額）により予算増	見込人数の減少による予算減			
	実績との比較（増減理由）		対象者が見込数より増加したため予算を超過 3月補正 555千円	高額補助（他市町）通園者が当初見込みより少なかったため減額補正となった 3月補正 △465千円	対象者見込数より増加・国の限度額が増加したため予算を超過 3月補正715千円		見込数から2名減だが、低階層増による補助額増のため予算を超過。3月補正額562千円	予算計上額誤記。（正 13,428,000円）高階層増による補助額減のため減額。 3月補正額△221千円	対象見込数の増による予算超過 3月補正 1,839千円		見込数から2名減ったとともに低階層が減少となったことにより減額補正。3月補正額△731千円	見込数から4名減ったとともに低階層が減少となったことにより減額補正。3月補正額△868千円	見込数から2名増となったが、R元年10月から「幼児教育・保育の無償化」が実施されたことで事業が廃止となったため減額補正。9月補正額△1,863千円。3月補正額△27千円			

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：幼稚園就園費補助額	指標の求め方：市内３歳～５歳児の幼稚園在籍者への補助額
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：幼稚園在籍率（保育園在籍者を除く）	指標の求め方：幼稚園在籍者数/市内３歳～５歳児数（保育園在籍者数を除く）

事務事業評価	指標	活動指標１（単位/円　）	計画値	8,677,000	8,500,000	8,500,000		8,500,000	8,500,000	8,500,000		8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000		
			実績値	9,041,850	9,445,500	10,343,550		13,380,250	16,785,600	22,955,000		4,187,800	3,883,400	1,711,000			
		成果指標１（単位/%　）	計画値	71.0	72.0	73.0		74.0	74.0	75.0		76.0	77.0	78.0	80.0		
			実績値	72.1	86.3	74.5		75.4	78.1	90.1		89.0	88.7	88.0			
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている	
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					少し上がっている				少し上がっている					少し上がっている	
		事業の効率性（事業費に対する成果）					少し上がっている				変わらない					変わらない	
		総合評価					普通である				普通である					普通である	
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：市内幼児総数（3～5歳児）379人中、（保育所在籍者149人を除くと）幼稚園就園している割合が72.1%となった。所得状況及び家庭状況に応じた保護者の経済的負担を軽減することができた。	自己分析：市内幼児総数（3～5歳児）352人中、（保育所在籍者141人を除くと）幼稚園就園している割合が86.3%となった。所得状況及び家庭状況に応じた保護者の経済的負担を軽減することができた。3～5歳児は減少しているにも関わらず幼稚園就園児が増えたため実績値が上がっている。	自己分析：市内幼児総数（3～5歳児）359人中、（保育所在籍者143人を除くと）幼稚園就園している割合が74.5%となった。所得状況及び家庭状況に応じた保護者の経済的負担を軽減することができた。	判断理由：少子化対策として私立幼稚園の保育料を助成することで保護者の経済的負担の軽減が図られている。	自己分析：市内幼児総数（3～5歳児）347人中、（保育所在籍者144人を除くと）幼稚園に就園している割合が75.4%であり、所得状況及び家庭状況に応じた保護者の経済的負担の軽減が図られている。	自己分析：市内幼児総数（3～5歳児）327人中、（保育所在籍者135人を除くと）幼稚園に就園している割合が78.1%となった。所得状況及び家庭状況に応じた保護者の経済的負担を軽減することができた。3～5歳児は減少しているにも関わらず幼稚園就園児が増えたため実績値が上がっている。	自己分析：市内幼児総数（3～5歳児）296人中、（保育所在籍者114人を除くと）幼稚園に就園している割合が90.1%となった。所得状況及び家庭状況に応じた保護者の経済的負担を軽減することができた。3～5歳児は減少しているにも関わらず幼稚園就園児が増えたため実績値が上がっている。	判断理由：子育てへの支援、少子化対策として、私立幼稚園の保育料を助成することで保護者の経済的負担の軽減が図られていると判断できる。	自己分析：本年度から砂川天使幼稚園が「子ども・子育て支援新制度」に基づく私立幼稚園に移行し本事業の奨励対象から外れたが、他の幼稚園については継続するため、引き続き、保育所との整合を図りながら保護者の経済的負担の軽減を図っていく。	自己分析：H29より砂川天使幼稚園が「子ども・子育て支援新制度」に基づく私立幼稚園に移行し本事業の奨励対象から外れたが、他の幼稚園については継続するため、引き続き、保育所との整合を図りながら保護者の経済的負担の軽減を図っていく。	自己分析：R元年10月より「幼児教育・保育の無償化」が実施されたことに伴い、事業が廃止となったことで、活動指標については実績値が計画値を大幅に下回ったが、保護者の経済的負担の軽減は図られた。	自己分析：	判断理由：子育てへの支援、少子化対策として、私立幼稚園の保育料を助成することで保護者の経済的負担の軽減が図られていると判断できる。なお、平成31年10月より幼児教育・保育の無償化制度に事業移行となるため、当該事業は平成31年9月までの事業となる。	
		今後の方向性					現状のまま継続				拡大					廃止	
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（H25、H28、H30）			H25：政府は幼児教育の無償化をめざし、段階的に対象を増やしていく考えを示しているが、先行きが明確ではない。国の補助制度にのっとって事業展開している当市としては、現状を維持しながら国の動向を見据えた中で取組を進めていくことになる。				H28：本年度より補助限度額を国に準拠し、かつ、多子世帯における年齢制限を国の制度による低所得者だけではなく全段階において撤廃することで、保護者の経済的負担がさらに軽減されると考える。				H30：平成31年10月より新制度に事業移行となるため、当該事業は平成31年9月までの事業となり、10月以降は廃止となる。					

第 ６ 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【ＰＬＡＮ】

事務事業の目的と成果

事　業　名	就学時健康診断等事業				事業期間	― 年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第６期総合計画の位置付け	3－1－2	他に関連する基本事業	2－3－5	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	学務課学校教育係
目的（何のために実施するのか）	小学校就学予定者に対し、あらかじめ、健康診断及び知能検査を実施することにより、就学予定者の状況を把握し、保護者や入学予定学校に対し、必要な助言や指導を行う。							手段（どのような方法で実現するのか）	市内小学校就学予定者を一同に集め、健康診断及び知能検査を実施する。知能検査について保護者から就学予定者を離し１部屋の中で10人一組で小学校教諭２人の指導のもとで行う。					
対象（誰・何を対象としているのか）	小学校就学予定者							成果（どのような効果が得られるのか）	学力の進展度をみるのではなく、集団生活へ適応できるかどうかなどを見極めることができる。その結果、心身の発達に遅れのある就学予定者については、保護者や就学予定学校へのアドバイスを行うことができる。また、必要に応じて、専門家で組織する砂川地区特別支援教育推進委員会において就学後の在籍学級等（普通学級・特別支援学級・特別支援学校）の適性を協議することになるが、その際の重要な判断材料になる。					
事業開始時の 状況・これまで の経緯（行革内容含む）	学校保健安全法で、次年度就学する予定の市内在住児童について実施することが規定されている。													

【ＤＯ】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第６期総合計画合計
			第１年次（23年度）	第２年次（24年度）	第３年次（25年度）	実施３カ年合計	第４年次（26年度）	第５年次（27年度）	第６年次（28年度）	実施３カ年合計	第７年次（29年度）	第８年次（30年度）	第９年次（31・R元年度）	第10年次（R2年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	18,000	18,000	18,000	54,000	18,000	18,000	18,000	54,000	10,000	12,000	12,000	12,000	46,000	154,000
		予算計上額	18,000	18,000	18,000	54,000	18,000	18,000	18,000	54,000	12,000	2,000	2,000	2,000	18,000	126,000
		実績額	18,000	18,000	18,000	54,000	18,000	18,000	12,000	48,000	1,440	1,440	880		3,760	105,760
	事業費合計	計画額	18,000	18,000	18,000	54,000	18,000	18,000	18,000	54,000	10,000	12,000	12,000	12,000	46,000	154,000
		予算計上額	18,000	18,000	18,000	54,000	18,000	18,000	18,000	54,000	12,000	2,000	2,000	2,000	18,000	126,000
		実績額	18,000	18,000	18,000	54,000	18,000	18,000	12,000	48,000	1,440	1,440	880	0	3,760	105,760
	事業費予算の内容		健康診断報償費	健康診断報償費	健康診断報償費		健康診断報償費	健康診断報償費	健康診断報償費		健康診断報償費 費用弁償	費用弁償	費用弁償	費用弁償		
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		実施日数短縮による減額	報償費の支払いをしないこととしたことによる減額	前年度同額	前年度同額		
	実績との比較（増減理由）		同額	同額	同額		同額	同額	実施日数短縮による減		報償費の支払いをしないこととしたことによる減額	同額	教育相談従事者が1名減ったことによる減額			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：就学時健診受診率	指標の求め方：当該年度における就学時健診において就学指導の対象となった児童が受診した割合(健診受診者/健診受診対象者)
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：就学時健診における就学指導発生率	指標の求め方：就学時健診における就学指導対象者数 /就学時健康診断受診者数　（就学指導発生率（成果）については計画値の設定が困難であるため実績値のみの管理とする）

事務事業評価	指標	活動指標１（単位/%　）	計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
			実績値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0			
		成果指標１（単位/%　）	計画値	―	―	―		―	―	―		―	―	―	―		
			実績値	0.07	0.1	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.1			
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている				達成されている					達成されている	
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない				変わらない					変わらない	
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない				変わらない					変わらない	
		総合評価					良好である				普通である					普通である	
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：就学予定者に漏れなく就学時健診の周知を達成できた。又、健康診断及び知能検査を実施し、その結果により必要に応じて保護者や就学予定校に必要な助言や指導を行うことができた。知能検査では、実務経験のある各小学校の教員が担当を担うことで。信憑性のおける知能検査が実施されている。	自己分析：就学予定者に漏れなく健診の周知ができた。健康診断及び知能検査の実施結果により保護者や就学予定校に必要な助言や指導を行うことができた。実務経験のある各小学校の教員が知能検査を担うことで、円滑に実施することができた。	自己分析：就学予定者に漏れなく健診の周知ができた。健康診断及び知能検査の実施結果において保護者や就学予定校に特段の指導を行う事柄は無かった。実務経験のある各小学校の教員が知能検査を担うことで、円滑に実施することができた。	判断理由：本検査により就学前に心身の状況を把握し、検査結果に基づき発達に遅れがあると判明した就学予定者については、専門家で組織する砂川地区特別支援教育推進委員会において就学後の在籍学級（普通学級・特別支援学級・特別支援学校）等の適性を協議することができている。	自己分析：就学予定者に漏れなく健診の周知ができ、また、健康診断及び知能検査の実施結果により保護者や就学予定校に必要な助言や指導を行うことができた。実務経験のある各小学校の教員が知能検査を担うことで円滑な実施が図られた。	自己分析：就学予定者に漏れなく健診の周知ができ、また、健康診断及び知能検査の実施結果により保護者や就学予定校に必要な助言や指導を行うことができた。	自己分析：就学予定者に漏れなく健診の周知ができた。実務経験のある各小学校の教員が知能検査を担うことで円滑な実施が図られた。	判断理由：検査結果に基づき、専門家で組織する砂川地区特別支援教育推進委員会において就学後の在籍学級等の適性を協議することが出来ているが、知能検査時における教員等においては、より専門性を持った教員等が担うことで円滑な実施が図られると判断できる。	自己分析：就学予定者に漏れなく健診の周知ができた。また、実務経験のある各小学校の教員が知能検査を担い、専門知識を持つ特別支援学校の教員により教育相談を担うことで円滑な実施が図られた。	自己分析：就学予定者に漏れなく健診の周知ができ、また、実務経験のある各小学校の教員が知能検査を担い、専門知識を持つ特別支援学校の教員により教育相談を担うことで円滑な実施が図られた。	自己分析：就学予定者に漏れなく健診の周知ができた。また、実務経験のある各小学校の教員が知能検査を担い、専門知識を持つ特別支援学校の教員が教育相談を担うことで円滑な実施が図られた。	自己分析：	判断理由：検査結果に基づき、専門家で組織する砂川地区特別支援教育推進委員会において就学後の在籍学級等の適性を協議することが出来き、円滑な実施が図られると判断できる。	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続	
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（H25、H28、H30）			H25：学校保健安全法に定められた健診であり、次年度新入学児童は受診必須である。				H28：知能検査実施後において保護者への助言や指導を行っているが、近年、特別支援学級への児童が増加傾向にあることから、知能検査後にはより専門的な知識を備えた教員等が必要と考える。				H30：学校保健安全法第11条に定められた健診のため、今後も継続する事業である。					

第 ６ 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【ＰＬＡＮ】

事務事業の目的と成果

事業名	外国青年招致事業				事業期間	平成 14 年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第６期総合計画の位置付け	3－1－3	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	学務課学校教育係
目的（何のために実施するのか）	外国青年を招致することで、国際化時代に対応した人材の育成、特に児童生徒に外国人とのふれあいをとおして、世界共通語である英語を好きになる土壌を形成する。また、自国と外国との文化の違いを理解し、他文化を理解することで幅広い人材の育成を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	外国青年を招致し、中学校の英語授業のALTや、総合的な学習の時間を利用し、小学校高学年の授業に派遣する。さらに、社会教育課が主管する国際交流事業に参加し、市民との交流を深めたり、公民館講座で英会話教室を開設したりする。					
対象（誰・何を対象としているのか）	各小中学校の英語授業に対する教諭の助手 国際交流ふれあい事業での市民との交流 公民館講座での市民を対象として英会話教室							成果（どのような効果が得られるのか）	中学校を中心にALTを派遣することで、生徒は英語を母国語としているALTの生きた英語を身をもって体験することができ、英会話の力をつけるのに役立てる。また、小学校については高学年からALTと交流することで英語に親しみ、中学校からの本格的な英語授業に対して抵抗感をなくすことができる。また、普段から外国人と交流することで、児童生徒に国際感覚を身につけさせる。					
事業開始時の 状況・これまで の経緯（行革内容含む）	平成14年度より国際化時代に対応した児童生徒の育成のため、外国青年を招致し、特に中学校の英語アシスタント（ＡＬＴ）として派遣している。 また、国際交流事業として、市民とふれあいをもち、市民の国際化への一助となっている。													

【ＤＯ】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第６期総合計画合計
			第１年次（23年度）	第２年次（24年度）	第３年次（25年度）	実施３カ年合計	第４年次（26年度）	第５年次（27年度）	第６年次（28年度）	実施３カ年合計	第７年次（29年度）	第８年次（30年度）	第９年次（31・R元年度）	第10年次（R2年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	4,214,000	4,214,000	4,214,000	12,642,000	4,629,000	4,629,000	4,629,000	13,887,000	4,164,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000	17,364,000	43,893,000
		予算計上額	4,214,000	5,045,000	4,220,000	13,479,000	4,629,000	4,802,000	3,887,000	13,318,000	4,164,000	7,464,000	8,435,000	8,505,000	28,568,000	55,365,000
		実績額	4,075,540	4,132,570	4,074,570	12,282,680	3,933,182	4,399,384	3,764,842	12,097,408	3,985,258	6,980,376	8,300,672		19,266,306	43,646,394
	事業費合計	計画額	4,214,000	4,214,000	4,214,000	12,642,000	4,629,000	4,629,000	4,629,000	13,887,000	4,164,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000	17,364,000	43,893,000
		予算計上額	4,214,000	5,045,000	4,220,000	13,479,000	4,629,000	4,802,000	3,887,000	13,318,000	4,164,000	7,464,000	8,435,000	8,505,000	28,568,000	55,365,000
		実績額	4,075,540	4,132,570	4,074,570	12,282,680	3,933,182	4,399,384	3,764,842	12,097,408	3,985,258	6,980,376	8,300,672	0	19,266,306	43,646,394
	事業費予算の内容		報酬　費用弁償 消耗品費 保険料 負担金	報酬　費用弁償 消耗品費 保険料 負担金	報酬　費用弁償 消耗品費 保険料 負担金		報酬　費用弁償 消耗品費 保険料 負担金	報酬　費用弁償 消耗品費 保険料 負担金	報酬　費用弁償 消耗品費 保険料 負担金		報酬　費用弁償 消耗品費 保険料 負担金	報酬　費用弁償 消耗品費 保険料 負担金	報酬　費用弁償 消耗品費 保険料 負担金	報酬　費用弁償 消耗品費 保険料 負担金		
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	ＡＬＴ交代があったときのため費用弁償等計上	ＡＬＴ交代が無いため費用弁償等対前年比減額計上		ＡＬＴ交代があるため費用弁償等増額計上	ＡＬＴ交代があるため費用弁償等増額計上	ＡＬＴの交代が無いため費用弁償等の減による		勤務年数による報酬増	ＡＬＴ1人増員による予算増額	ＡＬＴの交代があるため費用弁償等増額計上	ＡＬＴの交代があるため費用弁償等増額計上		
	実績との比較（増減理由）		研修旅費等の減 3月補正 △41千円	ＡＬＴ交代がなかったため費用弁償等減額 827千円	研修旅費等の減による減 145万円		研修旅費等の減のため △554千円	ＡＬＴの交代による報酬減	研修旅費等の減 3月補正 △96千円		研修旅費等の減 3月補正 △146千円	備品購入費等の減 3月補正 △400千円	研修旅費等の減 3月補正 2千円			

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：小中学校ALT年間派遣日数	指標の求め方：小中学校ALT年間派遣計画に基づく派遣日数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：小中学校ALT派遣達成率	指標の求め方：小中学校ALT派遣年間実績/小中学校ALT年間派遣計画

事務事業評価	指標	活動指標１（単位/日）	計画値	180	180	180		180	180	180		180	180	180	180		
			実績値	189	180	181		189	197	195		192	192	185			
		成果指標１（単位/％）	計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
			実績値	105.0	100.0	100.6		105.0	109.4	108.3		106.7	106.7	102.8			
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている	
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない				変わらない					変わらない	
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない				変わらない					変わらない	
		総合評価					良好である				良好である					良好である	
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：児童・生徒がALTとの触れ合いの中で外国やその言語に興味をもち、国際感覚を養うという土壌の形成は図られており、事業実施の目的は果たされている。	自己分析：児童・生徒がALTとの触れ合いの中で外国や言語に興味をもち、国際感覚を養うという土壌の形成は図られており、事業実施の目的は果たされている。	自己分析：児童・生徒がALTとの触れ合いの中で外国や言語に興味をもち、国際感覚を養うという土壌の形成は図られており、事業実施の目的は果たされている。	判断理由：児童・生徒は授業において生きた英語に接することができている。国際交流事業等により市民との交流が図られている。	自己分析：児童・生徒がALTとの触れ合いの中で外国や言語に興味をもち、国際感覚を養うという土壌の形成が図られており、事業実施の目的は果たされている。	自己分析：児童・生徒がALTとの触れ合いの中で外国や言語に興味をもち、国際感覚を養う土壌形成が図られており、事業実施の目的は果たされている。	自己分析：児童・生徒がALTとの触れ合いの中で外国や言語に興味をもち、国際感覚を養う土壌形成が図られており、事業実施の目的は果たされている。	判断理由：児童・生徒においては授業を通して生きた英語に接することで国際感覚を養う土壌の形成が図られていると判断でき、また、国際交流事業等により市民との交流が図られ、市民の国際化への一助となっていると判断できる。	自己分析：児童・生徒がALTとの触れ合いの中で外国や言語に興味をもち、国際感覚を養う土壌形成が図られており、事業実施の目的は果たされている。	自己分析：小中学校に配置された2名のALTとの触れ合いの中で外国や言語に興味をもち、国際感覚を養う土壌形成が図られており、事業実施の目的は果たされている。	自己分析：新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業により、派遣日数が減となったが、活動指標及び成果指標は達成されており、小中学校に配置された2名のALTとの触れ合いの中で外国や言語に興味をもち、国際感覚を養う土壌形成が図られており、事業実施の目的は果たされている。	自己分析：	判断理由：外国語教育の改善・充実や授業を通して生きた英語に接することで国際感覚を養う土壌の形成など、今後においての児童生徒への外国語教育の充実の一助となっていると判断できる。	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続	
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（H25、H28、H30）			H25：小学校における英語授業実施学年数の増や会話力の向上を目指し〝英語授業は英語で〟などの授業展開が図られていくのなら、ＡＬＴの増員が必要となっていくのか、教員の配置が考慮されていくのか、国の英語教育の方針で変わっていく部分については未知数である。ＡＬＴの存在により外国人に接する機会を得、特別視が除去されるなど国際感覚が養われると考えられている中、事業は現状維持されるべきものと考える。			H28：国は平成32年度を目処に小学校での英語教育の拡充強化を検討しており、英語教員の配置がなされた場合でも目的を果たすことがより難しくなると考えられることから、英語指導の先行きを見極めＡＬＴの増員等も考慮していかなければならないと考える。			H30：新学習指導要領の全面実施が小学校では平成32年度より、中学校においては平成33年度となっており、移行期間の平成30年度からは小学校3・4年生の外国語活動が始まり、5・6年生の外国語活動の時数が増加しており、外国語教育の改善・充実にあたり、ALTの協力を得て指導体制の充実や指導方法の工夫を図ることが求められていることから、平成30年度から1名増員している。今後においても児童生徒の外国語教育の充実を図るため、継続と判断できる。			

第 ６ 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【ＰＬＡＮ】

事務事業の目的と成果

事　業　名	総合的な学習の時間交付金事業				事業期間	平成　14　年度　～　―　年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第６期総合計画の位置付け	3－1－3	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	学務課学校教育係
目的（何のために実施するのか）	児童・生徒が自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、自主的に判断し、問題を解決する資質や能力を育て、各教科で身につけた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにする。							手段（どのような方法で実現するのか）	総合的な学習の時間の学習に係る消耗品費、備品費及び交通費等を助成。					
対象（誰・何を対象としているのか）	各小中学校の児童生徒							成果（どのような効果が得られるのか）	児童・生徒各々の主体的及び創造的に取り組む基礎・基本を身につけさせることができる。					
事業開始時の 状況・これまで の経緯（行革内容含む）	地域や学校、児童生徒の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や児童生徒の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を活かした教育活動を実施するものとして開始された。 行財政改革により補助金交付金一律10%カットの方針で、平成17年度に削減、さらに平成20年度に10%削減された。													

【ＤＯ】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第６期総合計画合計
			第１年次（23年度）	第２年次（24年度）	第３年次（25年度）	実施３カ年合計	第４年次（26年度）	第５年次（27年度）	第６年次（28年度）	実施３カ年合計	第７年次（29年度）	第８年次（30年度）	第９年次（31・R元年度）	第10年次（R2年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	946,000	946,000	946,000	2,838,000	946,000	946,000	946,000	2,838,000	946,000	946,000	946,000	946,000	3,784,000	9,460,000
		予算計上額	946,000	946,000	946,000	2,838,000	946,000	946,000	946,000	2,838,000	946,000	946,000	946,000	946,000	3,784,000	9,460,000
		実績額	946,000	946,000	946,000	2,838,000	946,000	946,000	946,000	2,838,000	946,000	946,000	946,000		2,838,000	8,514,000
	事業費合計	計画額	946,000	946,000	946,000	2,838,000	946,000	946,000	946,000	2,838,000	946,000	946,000	946,000	946,000	3,784,000	9,460,000
		予算計上額	946,000	946,000	946,000	2,838,000	946,000	946,000	946,000	2,838,000	946,000	946,000	946,000	946,000	3,784,000	9,460,000
		実績額	946,000	946,000	946,000	2,838,000	946,000	946,000	946,000	2,838,000	946,000	946,000	946,000	0	2,838,000	8,514,000
	事業費予算の内容		交付金	交付金	交付金		交付金	交付金	交付金		交付金	交付金	交付金	交付金		
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額		
	実績との比較（増減理由）		同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額			

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：交付金額	指標の求め方：総合的な学習の時間交付金額
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：授業理解度	指標の求め方：小・中全国学力学習状況調査における設問「総合学習の時間は普段の生活や社会に出たときに役に立つと思うか」に対して「そう思う」と回答した児童生徒の割合

事務事業評価	指標	活動指標１（単位/円　）	計画値	946,000	946,000	946,000		946,000	946,000	946,000		946,000	946,000	946,000	946,000		
			実績値	946,000	946,000	946,000		946,000	946,000	946,000		946,000	946,000	946,000			
		成果指標１（単位/%　）	計画値	70.0	70.0	70.0		75.0	75.0	75.0		80.0	80.0	80.0	80.0		
			実績値	70.0	78.5	76.6		69.6	77.8	75.6		72.2	72.9	69.4			
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている				達成されている					達成されている	
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					少し上がっている				少し上がっている					変わらない	
		事業の効率性（事業費に対する成果）					少し上がっている				少し上がっている					変わらない	
		総合評価					良好である				良好である					良好である	
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：小・中、児童・生徒併せて２８６人中、役に立つと回答している人数は２００人（７０．０%）となっており、多数の児童・生徒が総合学習の時間の有用性を実感している。本事業により培われた創造性や生きた学びが他の学習理解に結びついていく。	自己分析：小・中、児童・生徒併せて２０３人中、役に立つと回答している人数は２３８人（78.55%）となっており、多数の児童・生徒が総合学習の時間の有用性を実感している。本事業で培われた創造性や生きた学びが他の学習理解に結びついていく。	自己分析：「総合学習の時間が普段の生活や社会に出たときに役に立つと思うか」という問いに対し、中央小及び空知太小児童70人中53人（76.55%）が「そう思う」と回答していることから総合学習の時間の有用性を実感しており、本事業で培われた創造性や生きた学びが他の学習理解に結びついていくものと考える。（今年度は選択回答しているが次年度は全学校児童生徒について回答を得る。）	判断理由：交付金を利用した中で、総合学習の授業展開が広がり、教科授業とはちがった社会性を育成する学びの機会が提供できている。	自己分析：小・中、児童・生徒併せて293人中、役に立つと回答している人数は204人（69.6%）となっており、児童・生徒が総合学習の時間の有用性を実感しており、本事業で培われた創造性や生きた学びが他の学習理解に結びついていくものと考える。	自己分析：小・中、児童・生徒併せて283人中、役に立つと回答している人数は220人（77.8%）となっており、児童・生徒が総合学習の時間の有用性を実感しており、本事業で培われた創造性や生きた学びが他の学習理解に結びついていくものと考える。	自己分析：小・中、児童・生徒併せて285人中、役に立つと回答している人数は215人（75.6%）となっており、児童・生徒が総合学習の時間の有用性を実感しており、本事業で培われた創造性や生きた学びが他の学習理解に結びついていくものと考える。	判断理由：当該事業により、総合学習での授業展開の広がりや教科授業とはちがった社会性を育成する学びの機会が提供できていると判断できる。	自己分析：学習活動に対する理解度は昨年より減少したものの、7割以上が総合学習の時間の有用性を実感しており、本事業で培われた創造性や生きた学びが他の学習理解に結びついていくものと考える。	自己分析：各校からは、地域の特色を活かした学習や体験型の学習が行われていることが報告されており、本事業で培われた創造性や生きた学びが他の学習理解に結びついていくものと考える。	自己分析：学習活動に対する理解度は昨年より減少したものの、地域の特色を活かした学習や体験型の学習が行われており、本事業で培われた創造性や生きた学びが他の学習理解に結びついていくものと考える。	自己分析：	判断理由：当該事業により、総合学習での授業展開の広がりや教科授業とは違った社会性を育成する学びの機会が提供できていると判断できる。	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続	
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （H25、H28、H30）			H25：本事業の助成が行われることで、地域や環境に関しての実態探索など教室を離れた中での授業を活発に展開できることから今後も維持していくべきものと考える。				H28：本事業の助成が行われることで、地域や環境に関しての実態探索など教室を離れた中での授業を活発に展開できることから今後も継続すべきものと考える。				H30：本事業の助成が行われることで、地域や環境に関しての実態探索など教室を離れた中での授業を活発に展開できることから、今後も継続と判断できる。					

第 ６ 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【ＰＬＡＮ】

事務事業の目的と成果

事業名	社会科副読本編製事業				事業期間	平成26年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第６期総合計画の位置付け	3-1-3	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	学務課学校教育係
目的（何のために実施するのか）	小学校3,4年生を対象とした社会科の授業で副読本を使用し、砂川市の地理、歴史、産業等への理解を深めてもらう。							手段（どのような方法で実現するのか）	4年ごとに社会科副読本改訂委員会で改訂を協議し、編集作業の後、業者に印刷発注する。翌年度（Ｈ31年度）から小学校中学年社会科授業で使用する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	小学校3,4年生児童							成果（どのような効果が得られるのか）	副読本を使用して授業を行うことで、教科書に無い郷土の地理や歴史を知識として得ていただく。					
事業開始時の 状況・これまで の経緯（行革内容含む）	4年サイクルで見直しを図り、授業で使用されてきている。													

【ＤＯ】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第６期総合計画合計
			第１年次（23年度）	第２年次（24年度）	第３年次（25年度）	実施３カ年合計	第４年次（26年度）	第５年次（27年度）	第６年次（28年度）	実施３カ年合計	第７年次（29年度）	第８年次（30年度）	第９年次（31・R元年度）	第10年次（R2年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0	1,360,000			1,360,000		1,160,000			1,160,000	2,520,000
		予算計上額				0	1,360,000			1,360,000		1,424,000			1,424,000	2,784,000
		実績額				0	1,359,150			1,359,150		1,396,980			1,396,980	2,756,130
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	1,360,000	0	0	1,360,000	0	1,160,000	0	0	1,160,000	2,520,000
		予算計上額	0	0	0	0	1,360,000	0	0	1,360,000	0	1,424,000	0	0	1,424,000	2,784,000
		実績額	0	0	0	0	1,359,150	0	0	1,359,150	0	1,396,980	0	0	1,396,980	2,756,130
	事業費予算の内容						消耗品費 印刷製本費					消耗品費 印刷製本費				
	前年度予算との比較（増減理由）															
	実績との比較（増減理由）						執行残					3月補正 △27千円				

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：配付児童数	指標の求め方：配付数/対象児童数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：	指標の求め方：授業用として必携であるため成果指標は求めない。

事務事業評価	指標	活動指標１（単位/円 ）	計画値					285					300				
			実績値					320					300				
		成果指標１（単位/% ）	計画値														
			実績値														
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）									達成されている					達成されている	
		事業の成果（成果指標をもとに評価）									変わらない					変わらない	
		事業の効率性（事業費に対する成果）									変わらない					変わらない	
		総合評価									良好である					良好である	
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：小学校3年生、4年生を対象に副読本を使用することで、地元の歴史やまちの様子、人々の暮らしなどを学ぶことができ、社会科授業の理解が深められたと考える。	自己分析：	自己分析：	判断理由：学習指導要領に則り、小学校3・4年生の社会科の授業の中で副読本を使用することで、郷土の地理や歴史、産業等への知識と理解を深められたと考える。	自己分析：	自己分析：小学校3年生、4年生を対象に、改訂された内容の副読本を使用することで地元の歴史や現在のまちの様子、人々の暮らしなどを学ぶことができ、社会科授業の理解が深められると考える。			判断理由：学習指導要領に則り、小学校3・4年生の社会科の授業の中で副読本を使用することで、郷土の地理や歴史、産業等への知識と理解を深める一助となっていると判断できる。	
		今後の方向性									現状のまま継続					現状のまま継続	
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（H25、H28、H30）			H25：				H28：副読本は従来より4年ごとに改訂・発行され、学習指導要領に沿って地元の歴史やまちの様子、人々の暮らしなどを学ぶため、小学校中学年（3・4年生）の社会科授業で副読本を使用し実施することとなっており、副読本の使用により社会科授業の理解が深められることから今後も継続していくべきと考える。			H30：副読本は従来より4年ごとに改訂・発行され、学習指導要領に沿って地元の歴史やまちの様子、人々の暮らしなどを学ぶため、小学校中学年（3・4年生）の社会科授業で副読本を使用し実施することとなっており、副読本の使用により社会科授業の理解が深められることから今後も継続と判断できる。						

第 ６ 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【ＰＬＡＮ】

事務事業の目的と成果

事　業　名	放課後学習サポート事業				事業期間	平成　29　年度　～　平成　－　年度								
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第６期総合計画の位置付け	3－1－3	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	学務課学校教育係
目的（何のために実施するのか）	望ましい学習を身に付けさせるため、学校の授業の進度によらない基礎基本を学習させ、学力の底上げ及び家庭学習の習慣化を目指す。							手段（どのような方法で実現するのか）	民間学習塾の協力のもと、放課後に講師を公民館に招き、学校の授業の進度によらない基礎基本を学習させる。					
対象（誰・何を対象としているのか）	市内小学校4年生から6年生までの希望児童。							成果（どのような効果が得られるのか）	学力の底上げ及び家庭学習の習慣化。					
事業開始時の 状況・これまで の経緯（行革内容含む）	全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、砂川市における児童生徒の学力・学習状況を把握する平成28年度全国学力・学習状況調査が4月に実施され、全国・全道平均を下回っている結果となっています。当該結果を踏まえ、学習状況の改善が必要であることが分析により明らかとなっており、家庭での学習状況や過ごし方についても全国・全道と比較しても市内の児童の学習時間は極めて少ない傾向が続いていることから、望ましい学習を身に付けさせるための取組として、民間学習塾の協力のもと、放課後に講師を公民館に招き、学校の授業の進度によらない基礎基本を学習することで学力の底上げ及び家庭学習の習慣化を目指し、学習支援の取組として平成29年度より実施することとなった。													

【ＤＯ】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第６期総合計画合計
			第１年次（23年度）	第２年次（24年度）	第３年次（25年度）	実施３カ年合計	第４年次（26年度）	第５年次（27年度）	第６年次（28年度）	実施３カ年合計	第７年次（29年度）	第８年次（30年度）	第９年次（31・R元年度）	第10年次（R2年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0	2,300,000	2,300,000	2,300,000	2,300,000	9,200,000	9,200,000
		予算計上額				0				0	2,300,000	1,284,000	2,205,000	1,733,000	7,522,000	7,522,000
		実績額				0				0	972,000	1,164,240	1,634,600		3,770,840	3,770,840
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	2,300,000	2,300,000	2,300,000	2,300,000	9,200,000	9,200,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	2,300,000	1,284,000	2,205,000	1,733,000	7,522,000	7,522,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	972,000	1,164,240	1,634,600	0	3,770,840	3,770,840
	事業費予算の内容										委託料	委託料	委託料	委託料		
	前年度予算との比較（増減理由）											授業回数の減	授業回数の増	授業回数の減		
	実績との比較（増減理由）										３月補正 △1,328千円	３月補正 △80千円	３月補正 △522千円			

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：平均参加児童数	指標の求め方：平均参加児童数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：授業理解度	指標の求め方：全国学力学習状況調査における設問「国語、算数の授業の内容はよく分かりますか」の問いに対して「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童の割合

事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人）	計画値									10	12	14	16		
			実績値									17	16	16			
		成果指標１（単位/%）	計画値									80.0	82.0	84.0	87.9		
			実績値									80.2	88.7	85.0			
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）														達成されている	
		事業の成果（成果指標をもとに評価）														少し上がっている	
		事業の効率性（事業費に対する成果）														変わらない	
		総合評価														普通である	
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：市内の児童に係る家庭学習の時間が全国平均よりも少ない状況に鑑み、民間学習塾の協力のもと、小学4～6年生が国語・算数の基礎基本を学ぶ機会を設けることで、望ましい学習習慣を身につけさせる手段として有効と考える。	自己分析：市内の児童に係る家庭学習の時間が非常に少ない状況に鑑み、民間学習塾の協力のもと、小学4～6年生が国語・算数の基礎基本を学ぶ機会を設けることで、望ましい学習習慣を身につけさせる手段として有効と考える。	自己分析：市内の児童に係る家庭学習の時間が非常に少ない状況に鑑み、民間学習塾の協力のもと、小学4～6年生が国語・算数の基礎基本を学ぶ機会を設けることで、望ましい学習習慣を身につけさせる手段として有効と考える。	自己分析：	判断理由：家庭学習の時間が不足している状況であり、小学4～6年生が国語・算数の基礎基本を学ぶ機会を設けることで、望ましい学習習慣を身につけさせる手段として有効と判断できる。	
		今後の方向性														現状のまま継続	
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （H25、H28、H30）			H25：				H28：				H30：市内の児童に係る家庭学習の時間が非常に少ない状況に鑑み、民間学習塾の協力のもと、小学4～6年生が国語・算数の基礎基本を学ぶ機会を設けることで、望ましい学習習慣を身につけさせる手段として有効であり、今後も継続と判断できる。					